

資料 1

「都政新報」

2023年3月10日付より

朝鮮人虐殺の歴史認識どこに

関東大震災100年

今年が関東大震災100年となる節目であり、防災対策だけが話題ではない。都人権プラザの企画展で昨年、関東大震災の朝鮮人虐殺に触れた映像作品の上映が認められなかった問題を契機に、虐殺に関する議論が再燃している。

論壇

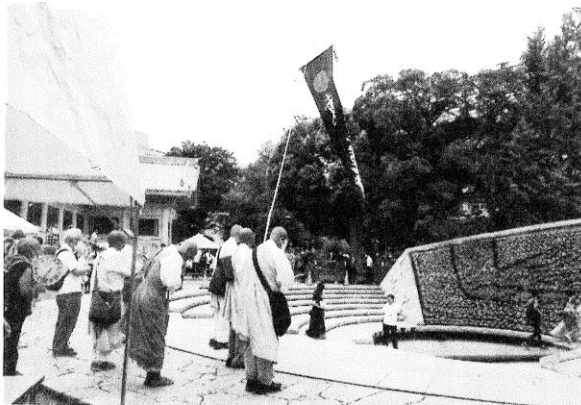
虐殺が都議会で頻繁に議論されるようになったのは、小池知事が誕生した2016年以降だ。当時、自民党のタカ派で知られた故古賀俊昭氏が17年の都議会第1回定例会で、「今後は（関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典で）知事の追悼の辞の発信を再考すべき」とたたき出したことに端を発している。

小池知事は就任直後に1度追悼文を送付したが、それ以降の発信を見送っている。その理由について小池

「歴史家がひも解く」歯切れ悪く

知事は、毎年3月と9月の大法要で関東大震災での犠牲者全てに哀悼の意を表していることを挙げた。朝鮮人犠牲者への追悼文見送りなどを踏まえ、都人権プラザでの映像作品の上映中止に至ったという。都側は作品で「虐殺があったのは事実」と解説した部分の問題視したが、国は虐殺を事実だと認めているため、都側のスタンスは不可解と言わざるを得ない。故古賀氏も17年の都議会

本会議で、約6千人の犠牲者に疑問を呈した上で、ノンフィクション作家の書籍を引用して「不法行為を働いた朝鮮独立運動家と、彼らに扇動されて追従したために殺害されたと思われる朝鮮人は約800人、また、過剰防衛により誤って殺害されたと考えられている朝鮮人は233人だ」と指摘した。つまり、不幸にも大震災の混乱に乗じて殺害された朝鮮人が一定程度いること



毎年9月には関東大震災の慰霊法要が都立横網町公園内で行われている＝墨田区

は否定していないようだ。だとすれば、犠牲者数の大小の問題にかかわらず、錯誤や過剰防衛だったとしても殺害された朝鮮人の方々

に哀悼の意を表すのが当然ではないだろうか。この手の歴史認識の問題は、韓国でも慰安婦や徴用工問題など散々蒸し返されて日韓関係に影を落としていただけに、日本としても誤った事実ならば安易に認めてはいけないという感情は理解できないではない。事実、故古賀氏はこの虐殺問題を蒸し返し、韓国に付け入る隙を与えないという思いが強かったようだ。ただ、歴史認識を蒸し返

互で大人の対応を取るように切に願っている。

一方、小池知事の歯切れは悪い。今年2月の都議会第1回定例会の代表質問

で、都が1972年に発行した『東京00年史』を引き合いに朝鮮人虐殺についてたたきた共産党に対し、小池知事は「様々な内容が事実として書かれていると承知しており、何が明白な事実かについては歴史家がひも解くもの」とし、事実であるともないとも明言を避けた。

また、同党の再質問で「ナチスのホロコーストが事実だと思うか否か」とこの質問に関し、事務方が知事と同じ答弁を繰り返した。知事個人の見解を聞いていたにもかかわらず、別人格の幹部を答弁に立たせるのは異様だ。こは知事が「シツと答えるべきだった。それが政治家としての責任である。」